

2022 ディスクロージャー誌

—2022年度の業務及び財産の状況—

トライアングル少額短期保険株式会社

【 目 次 】

1. 概況及び組織に関する事項	
(1) 経営の組織	1
(2) 株式の状況	1
(3) 役員の状況	2
2. 主要な業務の内容	2
3. 主要な業務に関する事項	
(1) 直近の事業年度（令和2年度）における業務の概況	2
(2) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3
(3) 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標	3
(ア) 主要な業務の状況を示す指標	3
(イ) 保険契約に関する指標	5
(ウ) 経理に関する指標	6
(エ) 資産運用に関する指標	7
(オ) 責任準備金の残高	8
4. 運営に関する事項	
(1) リスク管理の体制	9
(2) 法令遵守の体制	9
(3) お客様対応	10
5. 直近の2事業年度における財産の状況に関する事項	
(1) 計算書類	11
(ア) 貸借対照表	11
(イ) 損益計算書	13
(ウ) キャッシュ・フロー計算書	15
(エ) 株主資本等変動計算書	16
(2) 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	17

1. 概況及び組織に関する事項

(1) 経営の組織

【組織図】 2023年3月



本店所在地	東京都文京区小石川 2-1-2 ユニオン小石川第一ビル 902 TEL : 03-4530-4171 Fax : 03-4530-4138
URL	http://www.triangle-life.co.jp
設立年月	2010年12月

(2) 株式の状況

(ア) 株式数

発行可能株式総数 300,000 株 発行済株式数 147,299 株

(イ) 株主数 2名

株主	所有株式数	持株比率
株式会社ヒューネル	117,839 千株	80.0%
Value Group 株式会社	29,460 千株	20.0%

(3) 役員の状況（令和5年3月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職
川崎 嘉之	代表取締役	
長谷部 周平	取締役（社外）	
本間 正基	取締役（社外）	
高瀬 良二	取締役（社外）	
千秋 昌康	取締役（社外）	
太田 収	監査役	

2. 主要な業務の内容

当社は、少額短期保険業者として次の商品を取り扱っています。

- ◆ 医療保険
- ◆ ほっと入院サポート（医療保険Ⅱ）
- ◆ おまもりがわり（死亡保険、引受基準緩和型死亡保険、無選択型死亡保険）
- ◆ おまもりがわり（入院保険、引受基準緩和型入院保険、無選択型入院保険）
- ◆ おまもりがわり傷害保険（傷害保険）

3. 主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度（令和4年度）における業務の概況

各商品の新契約件数は、おまもりがわり 955 件、医療保険 7 件、

おまもりがわり傷害保険 73 件、おまもりがわり入院 210 件となりました。

保険料等収入は、前年度比 98.4%の 298, 573 千円となりました。資産運用収益およびその他
経常収益を含めた経常収益は、前年度比 106.5%の 323, 243 千円となりました。

保険金等支払金は、新規契約の伸展に伴い前年度比 101.3%の 123, 351 千円となりました。

責任準備金等繰入額は、前年度比 58.6%の 10, 039 千円となりました。

事業費は、前年度比 115.7%の 217, 797 千円となりました。

経常損失は、前事業年度の△8, 654 千円に対して、△16, 893 千円となりました。

ソルベンシーマージン比率は、1502.5%（前年 2448.3%）となりました。

(2) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	303,611	316,022	323,423
経常利益（又は経常損失）	△ 18,525	△ 8,654	△16,894
当期純利益（又は当期純損失）	△ 19,721	△ 9,746	△18,039
資本金	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	147,299	147,299	147,299
保険業法上の純資産額（※）	60,778	50,888	32,762
総資産額	91,263	96,274	84,480
責任準備金残高	10,264	17,127	10,039
有価証券残高	-	-	
ソルベンシー・マージン比率	3262.4%	2448.8%	1502.8%
配当性向	-	-	
従業員数	7名	6名	7名
正味収入保険料	281,969	302,915	298,573

（※）保険業法第272条の4第1項第3号の純資産額

(3) 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標

(ア) 主要な業務の状況を示す指標

①正味収入保険料

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	279,626	92.1%	271,143	90.8%
医療保険	16,045	5.3%	20,533	6.9%
その他の損害保険	7,871	2.6%	6,895	2.3%
合計	303,543	100.0%	298,571	100.0%

※正味収入保険料とは、当社元受における保険料の収入から、解約返戻金等および当社を契約者とする再保険契約により当社が支払った再保険料を控除したもので、以下の算式により算出しています。

$$\text{正味収入保険料} = \text{保険料} + \text{再保険返戻金} + \text{その他再保険収入} - \text{再保険料} - \text{解約返戻金等}$$

※元受正味保険料とは、当社元受における保険料の収入から、解約返戻金等を控除したもので、以下の算式により算出しています。元受正味保険料 = 保険料 - 解約返戻金等

②元受正味保険料 (単位：千円) (単位：千円)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	279,626	92.1%	271,143	90.8%
医療保険	16,045	5.3%	20,533	6.9%
その他の損害保険	7,871	2.6%	6,895	2.3%
合計	303,543	100.0%	298,571	100.0%

③支払再保険料 (単位：千円) (単位：千円)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	-	-	-	-
医療保険	-	-	-	-
その他の損害保険	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

※支払再保険料とは、再保険料から再保険返戻金を控除したもので、以下の算式により算出しています。

$$\text{支払再保険料} = \text{再保険料} - \text{再保険返戻金}$$

④保険引受利益 (単位：千円) (単位：千円)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	△ 8,978	92.1%	△ 16,382	90.8%
医療保険	△ 515	5.3%	△ 1,241	6.9%
その他の損害保険	△ 252	2.6%	△ 417	2.3%
合計	△ 9,746	100.0%	△ 18,039	100.0%

※保険引受利益とは、保険引受収益から保険引受費用、保険引受に係る事業費を控除し算出しています。

⑤正味支払保険金 (単位：千円) (単位：千円)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	115,025	94.9%	115,286	93.8%
医療保険	2,640	2.2%	5,687	4.6%
その他の損害保険	3,525	2.9%	1,956	1.6%
合計	121,191	100.0%	122,929	100.0%

※正味支払保険金とは、元受契約の保険金等から、当社を契約者とする再保険契約により当社が回収した再保険金を控除したもので、以下の算式により算出しています。

$$\text{正味支払保険金} = \text{保険金等} - \text{回収再保険金}$$

⑥元受正味保険金

(単位：千円)

(単位：千円)

区分	令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	115,025	94.9%	115,286	93.8%
医療保険	2,640	2.2%	5,687	4.6%
その他の損害保険	3,525	2.9%	1,956	1.6%
合計	121,191	100.0%	122,929	100.0%

※元受正味支払保険金とは、当社元受における保険金等から、元受契約に係る求償等により回収した金額を控除したものです。

⑦回収再保険金

(単位：千円)

(単位：千円)

区分	令和2年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	－	－	－	－
医療保険	－	－	－	－
その他の損害保険	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

(イ) 保険契約に関する指標

①契約者配当金の額

該当事項はありません。

②正味損害率及び正味事業費率並びにその合算率

区分	令和3年度			令和4年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
死亡保険	41.1%	82.1%	123.2%	42.5%	72.9%	115.5%
医療保険	16.5%	62.0%	78.4%	27.7%	61.3%	89.0%
その他の損害保険	44.8%	111.3%	156.1%	28.4%	107.7%	136.1%
合計	39.9%	82.1%	122.0%	41.2%	72.9%	114.1%

※正味損害率 = 正味支払保険金 ÷ 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (保険引受に係る事業費 - 再保険手数料) ÷ 正味収入保険料 × 100

正味合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

③出再控除前の発生損害率及び既経過保険料での事業費率並びにその合算率

区分	令和3年度			令和4年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
死亡保険	41.1%	82.1%	123.2%	42.5%	72.9%	115.5%
医療保険	16.5%	62.0%	78.4%	27.7%	61.3%	89.0%
その他の損害保険	44.8%	111.3%	156.1%	28.4%	107.7%	136.1%
合計	39.9%	82.1%	122.0%	41.2%	72.9%	114.1%

※発生損害率 = 出再控除前の発生支払保険金 ÷ 出再控除前の既経過保険料 × 100

元受事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 出再控除前の既経過保険料 × 100

元受合算率 = 発生損害率 + 元受事業費率

出再控除前の発生支払保険金 = 保険金等 + 出再控除前の支払備金積増額

出再控除前の既経過保険料 = 保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額 - 発生解約返戻金等

④出再を受けた保険会社等の数と支払再保険料の上位5社の割合

該当事項ありません。

⑤出再を受けた保険会社等の格付け区分ごとの支払再保険料の割合

該当事項ありません。

⑥未収再保険金の額

該当事項ありません。

(ウ) 経理に関する指標

①支払備金

(単位：千円)

区分	令和3年度末		令和4年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	26,247	93.9%	29,831	86.5%
医療保険	550	2.0%	3,811	11.1%
その他の損害保険	1,157	4.1%	825	2.4%
合計	27,954	100.0%	34,467	100.0%

②責任準備金

(単位：千円)

区分	令和3年度末		令和4年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
死亡保険	9,140	53.4%	5,614	55.9%
医療保険	4,764	27.8%	2,889	28.8%
その他の損害保険	3,220	18.8%	1,534	15.3%
合計	17,127	100.0%	10,037	100.0%

③利益準備金及び任意積立金の区分ごとの残高

(単位：千円)

区分	令和3年度末		令和4年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
利益準備金	-	-	-	-
任意積立金	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

④損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の変動

	令和3年度	令和4年度
損害率の上昇シナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計算方法	正味既経過保険料×1%	
経常利益の減少額	2,864,3千円	3,049,2千円

(工) 資産運用に関する指標

①資産運用の概況

(単位：千円)

区分	令和3年度末		令和4年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	28,516	29.6%	17,594	20.8%
金銭信託		-		-
有価証券		-		-
運用資産計	28,516	29.6%	17,594	20.8%
総資産	96,274	100.0%	84,480	100.0%

②利息配当収入の額及び運用利回り

(単位：千円)

区分	令和3年度末		令和4年度末	
	収入金額	利回り	収入金額	利回り
現預金	0	0.0%	0	0.0%
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
小計	0	0.0%	0	0.0%
その他	-	-	-	-
合計	0	0.0%	0	0.0%

③有価証券の種類別の残高及び構成比

該当事項ありません。

④保有有価証券の利回り

該当事項ありません。

⑤保有有価証券の種類別の残存期間別残高

該当事項ありません。

(オ) 責任準備金の残高の内訳

(単位：千円)

区分	令和3年度			令和4年度		
	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金等	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金等
死亡保険	6,317	2,823	－	2,881	2,733	－
医療保険	3,717	1,047	－	1,490	1,399	－
その他の損害保険	2,551	669	－	1,213	321	－
合計	12,586	4,541	－	5,584	4,453	－

4. 運営に関する事項

(1) リスク管理の体制

(ア) 「リスク管理規程」で定められている、「コンプライアンス・リスク管理委員会」にてリスク情報の把握やリスク課題の抽出およびその対応方針、方策の立案を実施し、リスク管理の状況をモニタリングする一元的な体制を確立し、リスク管理の徹底を図っております。

(イ) 業務に関するコンティンジェンシープランを策定し、平時における有事対応体制の整備を図りつつ、巨大地震等の有事には、プラン発動による組織的・機動的な対応を実施しております。

(ウ) 再保険によるリスク分散

保険引受リスクの観点から、リスク分散を通じた収益の安定化が必要判断した場合は、保険引受リスクの一部を再保険会社に出再します。

<再保険カバーの入手方法>

出再する再保険会社は、格付機関（日本格付研究所、スタンダード&プアーズ、ムーディーズなど）において、「A」相当以上の格付を有していることを条件としています。

(2) 法令遵守の体制

(ア) 職員の行動規範等を定めた「コンプライアンス基本方針」ならびに「コンプライアンス規程」等により、コンプライアンス・ルールの周知徹底を図っております。

(イ) 「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置・運営し、コンプライアンス体制の整備を図り、法令および定款に違反する行為を未然に防止することとしております。

(ウ) 取締役が他の取締役の法令および定款に違反する行為、その他会社に著しい損害を与える恐れのある行為を発見した場合には、直ちに取締役会および監査役に対し報告することとしております。

(エ) 役員の職務の執行に必要な手続きについて、「取締役会規程」「監査役監査規程」等の社内規程を定め、適切な運営を確保しております。

- (オ) 当社は、反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を「経営管理部」と定め、社会秩序や健全な企業活動を阻害する恐れのある反社会的勢力、団体及び個人との関係を遮断・排除し、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携のうえ、毅然とした態度で対応しております。
- (カ) 全役職員がとるべき行動の規範を示した「行動指針」を制定し、当社の企業活動の企業倫理として全役職員が遵守しております。
- (キ) コンプライアンス体制の基礎として、「コンプライアンス規程」を定め、研修・教育等による周知徹底を図っております。
- (ク) 社長直轄の内部監査担当を設け、業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行の手続き及び内容の妥当性等について計画的に内部監査を実施し、その監査結果を社長および監査役に報告するとともに、指摘事項に関するフォローアップや被監査部門に対する改善事項の指摘・指導を実施し、全社のコンプライアンスの推進に努めております。
- (ケ) 使用人の職務の執行に必要な手続きについて、「職務権限規程」等の社内規程を定め、適切な運営を確保いたします。

(3) お客様対応

当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である、一般社団法人日本少額短期保険協会との間で少額短期保険業務に関する苦情処理手続き及び紛争解決手続き等のための手続実施基本契約を締結しております。

当社に対するご相談・苦情のお申出については、「少額短期ほけん相談室」が公正かつ中立な立場から当社との和解の斡旋・解決支援をいたします。

また、弁護士・学識経験者・消費者相談員等によって構成される「裁定委員会」を設置し、苦情を受付けてから1カ月を経過した後も未解決の案件については、保険契約者または当社の申出により「裁定委員会」を開催し、和解の仲介・裁定（和解案の作成）をしております。

【指定少額短期保険業務紛争解決機関】

一般社団法人日本少額短期保険協会 「少額短期ほけん相談室」

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 八丁堀S Fビル2階

T E L (フリーダイヤル) : 0120-82-1144

F A X : 03-3297-0755

(受付時間) : 月曜日から金曜日 (祝日ならびに年末年始休業期間を除く)

9 : 00~12 : 00、13 : 00~17 : 00

5. 直近2事業年度における財産の状況に関する事項

当社は、保険業法第272条の17において準用する法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類について、会社法による会計監査人の監査を受けておりません。

貸借対照表、損益計算書および株式資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2の規定にもとづく公認会計士または監査法人の監査証明を受けておりません。

(1) 計算書類

(ア) 貸借対照表

(単位：千円)

	令和4年 3月31日	令和5年 3月31日		令和4年 3月31日	令和5年 3月31日
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	28,516	17,593	保険契約者準備金	45,082	44,508
現金	3	14	支払備金	27,954	34,469
預貯金	28,515	17,579	責任準備金	17,127	10,039
有形固定資産	282	240	代理店借	2,436	2,436
その他有形固定資産	282	240	再保険借	-	-
無形固定資産	8,751	11,657	その他負債	2,406	9,228
ソフトウェア	8,751	11,657	未払金	778	7,343
再保険貸	-	-	未払法人税等	660	744
その他の資産	32,434	29,990	預り金	968	1,141
前払費用	3,459	380	前受金	-	-
保証金	1,026	1,026	負債の部合計	49,926	56,172
未収金	26,440	24,710	(純資産の部)		
仮払金	3,797	3,786	資本金	50,000	50,000
未収還付法人税等	660	0	資本剰余金	60,676	60,676
供託金	24,000	25,000	利益剰余金	△ 64,382	△ 82,367
			株主資本合計	46,347	28,308
			純資産の部合計	46,347	28,308
資産の部合計	96,274	84,480	負債及び純資産の部合計	96,274	84,480

【貸借対照表に関する注記】

- 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行っております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によるっております。
- 消費税の会計処理は税込方式によるっております。
- 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間5年に基づく定額法により行っております。
- ①金融商品の状況に関する事項
少額短期保険業者の運用資産は、預貯金（外貨建を除く）・国債・地方債等に限定されており、当社では、また

内部規程により、資産の健全性維持に努めております。

②金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	17,594	17,594	-
未収金	24,710	24,710	-

(注)金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち、重要性のあるものは上記表のとおりであります。これらは全て短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため当該帳簿価額を時価としております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、3,493千円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権債務

令和5年3月31日現在の関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 10,024千円

7. 繰延税金資産及び繰延税金負債はありません。

8. 支払備金は、当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法117条及び同272条18、並びに同施行規則211条47に基づき計上しております。

9. 責任準備金は、将来発生する可能性のある損害及び異常災害損失のてん補による支払に充てる等保険契約上に基づく責任遂行のため、保険業法116条1項及び3項、同第272条18、並びに同施行規則第211条46に基づき計上しております。

10. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

① 支払備金

支払備金（出再支払備金控除前）	34,469千円
同上にかかる出再支払備金	-千円
差 引	34,469千円

② 責任準備金

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	5,585千円
同上にかかる出再責任準備金	-千円
差 引（イ）	5,585千円
異常危険準備金（ロ）	4,454千円
計（イ）+（ロ）	10,039千円

11. 一株当り純資産額は314円64銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は28,308千円、普通株主に係る期末の純資産額は46,347千円、普通株主に帰属しない純資産はありません。一株当り純資産額の算定に用いられた期末の普通発行済株式数は147,299株であります。

12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(イ) 損益計算書

(単位：千円)

	当会計年度		当会計年度	
	自 令和 3年4月 1日 至 令和 4年3月31日		自 令和 4年4月 1日 至 令和 5年3月31日	
経常収益	316,022		323,243	
保険料等収入	303,543		298,573	
保険料	303,543		298,573	
再保険収入	-		-	
回収再保険金	-		-	
その他再保険収入	-		-	
責任準備金等戻入額	-		-	
資産運用収益	-		-	
その他経常収益	12,479		25,093	
経常費用	324,676		341,148	
保険金等支払金	121,819		123,351	
保険金等	121,190		123,351	
解約返戻金等	628		422	
再保険料	-		-	
責任準備金繰入額	14,096		△486	
支払備金繰入額	7,233		6,515	
責任準備金繰入額	6,863		△7001	
事業費	188,209		217,797	
営業費及び一般管理費	183,738		212,279	
税金	947		1,437	
減価償却費	3,522		4,081	
その他経常費用	552		13	
経常損失 (△)	△ 8,654		△ 16,894	
税引前当期純損失 (△)	△ 8,654		△ 16,894	
法人税及び住民税	1,091		1,145	
法人税等合計	1,091		1,145	
当期純損失 (△)	△ 9,746		△ 18,039	

【損益計算書に関する注記】

1. (1) 正味収入保険料の内訳は以下のとおりであります。

保険料	298,573 千円
再保険返戻金	-千円
<hr/>	
小計 (イ)	298,573 千円
再保険料	-千円
解約返戻金等	422 千円
<hr/>	
小計 (ロ)	422 千円
<hr/>	
差引 (イ-ロ)	298,151 千円

- (2) 正味支払保険金の内訳は以下のとおりであります。

保険金等	123,351 千円
回収再保険金	-千円
<hr/>	
差引	123,351 千円

- (3) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は以下のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前)	6,515 千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	-千円
<hr/>	
差引	6,515 千円

- (4) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は以下のとおりであります。

責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	△7,001 千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	-千円
<hr/>	
差引 (イ)	△7,001 千円
異常危険準備金繰入額 (ロ)	△87 千円
<hr/>	
計 (イ+ロ)	△7,088 千円

- (5) 利息及び配当金収入の内訳は以下のとおりであります。

預貯金利息	0 千円
<hr/>	
計	0 千円
<hr/>	

2. 一株当りの当期純損失 122 円 46 銭であります。算定上の基礎である当期純損失は△18,038 千円、普通株式に係る当期純損失△18,038 千円、普通株式の期中平均株式数は 147,299 株であります。

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(ウ) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当会計年度		当会計年度	
	自	令和3年4月1日	自	令和3年4月1日
	至	令和4年3月31日	至	令和4年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益(△は損失)		△ 8,654		△ 16,893
減価償却費		3,522		4,081
保険業法第113条繰延資産償却費		-		-
支払備金の増加額(△は減少)		7,233		6,515
責任準備金の増加額(△は減少)		6,863		△ 7,088
利息及び配当金等収入		43		13
有形固定資産関係損益(△は益)		-		-
代理店貸の増加額(△は増加)		-		-
再保険貸の増加額(△は増加)		-		-
その他資産の増減額(△は増加)		△ 10,266		△ 4,820
代理店借の増加額(△は減少)		-		-
再保険借の増加額(△は減少)		-		-
その他負債の増減額		660		8,415
その他		-		-
小計		△599		△9,777
利息及び配当金等の受取額		0		0
法人税等の支払額		△1,091		△ 1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,795		△ 10,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		-		-
無形固定資産取得による支出		-		-
投資活動によるキャッシュ・フロー		-		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		-		-
株式の発行による収入		-		-
その他		-		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		-		-
現金及び現金同等物に係る換算差額		-		-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 1,795		△ 10,922
現金及び現金同等物期首残高		30,311		28,516
現金及び現金同等物期末残高		28,516		17,594

【キャッシュ・フロー計算書に関する注記】

1. キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(工) 株主資本等変動計算書

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	60,676	△ 54,581	56,094	56,094
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
減資	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	△ 9,746	△ 9,746	△ 9,746
当期変動額合計	-	-	△ 9,746	△ 9,746	△ 9,746
当期末残高	50,000	60,676	△ 64,328	46,347	46,347

令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	60,676	△ 64,328	46,347	56,094
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	-
減資	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	△ 18,038	△ 18,038	△ 18,038
当期変動額合計	-	-	△ 18,038	△ 18,038	△ 18,038
当期末残高	50,000	60,676	△ 82,367	28,308	28,308

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項
発行済株式総数は、147,299 株であります。
- 剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

(単位：千円、%)

	前期	当期
(1) ソルベンシー・マージン総額	50,888	32,763
① 純資産の部の合計額（繰延資産等控除後の額）	46,347	28,308
② 価格変動準備金		
③ 異常危険準備金	4,541	4,454
④ 一般貸倒引当金		
⑤ その他有価証券評価差額（税効果控除前）（99%又は100%）		
⑥ 土地の含み損益（85%又は100%）		
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）		
⑧ 将来利益		
⑨ 税効果相当額		
⑩ 負債性資本調達手段等		
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの(㊸(a))		
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの(㊸(b))		
(2) リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_2^2}+R_3+R_4$	4,157	4,361
保険リスク相当額	4,018	4,225
R1 一般保険リスク相当額	4,018	4,225
R4 巨大災害リスク相当額		
R2 資産運用リスク相当額	285	175
価格変動等リスク相当額		
信用リスク相当額	285	175
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額		
再保険回収リスク相当額		
R3 経営管理リスク相当額	129	132
(3) ソルベンシー・マージン比率 (1)/{(1/2)×(2)}	2,448.8	1,502.8

※保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生しうるリスク（上表（2））に対して、少額短期保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力（上表（1））の割合を示す指標として、保険業法に基づき計算されたのがソルベンシー・マージン比率です。ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が少額短期保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する指標のひとつですが、その数値が200%以上あれば、「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。